第 48 回日本産婦人科医会 性教育指導セミナー全国大会



理事　金城　淑乃



令和 8 年 8 月 1 日（土）、2 日（日）に宮崎県で開催された第 48 回性教育指導セミナー全国大会に参加しました。包括的性教育を中心に、災害時におけるジェンダーの課題、HPV ワクチン、ユースクリニックなど、子ども・若者の性と健康を取り巻く幅広い課題について学ぶ機会を得ました。その中でも特に印象に残った内容について報告いたします。

包括的性教育とは

今回の大会のテーマである包括的性教育（Comprehensive Sexuality Education：CSE）は、生殖や避妊、性感染症など身体に関する知識だけでなく、人間関係、価値観・権利・文化、ジェンダー、暴力と安全、健康とウェルビーイング、身体と発達、セクシュアリティと性的行動、性と生殖に関する健康を包括的に学ぶ教育の事をいいます。UNESCO の「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」では、これらを 8 つのキーコンセプトとして示しています。CSE では子ども・若者が自らの身体や性に関する権利を知り、ジェンダーや社会の構造を理解した上で、他者を尊重しながら自ら意思決定し、必要なときに意思表明できる力を育むことが重視されます。

日本は Global Gender Gap Report 2025 において 148 か国中 118 位であり、特に政治・経済分野で男女格差が大きいと言われています。性教育を身体や生殖に限定せず、人権やジェンダー、相互の尊重を含めて学ぶことの重要性を改めて認識しました。

災害時におけるジェンダーと性の問題について

福島大学の前川直哉先生から、東日本大震災以降の経験を踏まえ、災害時に顕在化するジェンダーや性の課題について報告がありました。過去の災害では、避難所等での性暴力・性被害や、社会的・経済的に脆弱な立場にある人ほど被害を受けやすいことが指摘されています。

また、月経用品、授乳、更衣、トイレなど女性特有のニーズへの対応に加え、性的マイノリティの人々が避難所を利用しにくいという課題も紹介されました。

内閣府の「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」では、男女別の更衣室・トイレ、授乳室、女性用品の備蓄、避難所運営への女性の参画等が示されています。今後はジェンダーや性的多様性の視点を取り入れ、多様なニーズに対応できる防災・避難所運営を進める必要があると感じました。

HPV ワクチンと今後の取り組み

HPV ワクチンは 2013 年に定期接種化されましたが、接種後の持続する疼痛等の報告を受け積極的勧奨が差し控えられ、接種率が大幅に低下しました。2022 年に積極的勧奨が再開され、キャッチアップ接種も実施されていますが、海外と比較すると接種率向上が課題です。

宮崎県では、行政・大学・医療関係者等が連携し、中学校への出前講座や学生による啓発活動、リーフレット配布等を展開し、2024 年度の定期接種率は全国 1 位となりました。

今後は包括的性教育の一環として、HPV 感染や子宮頸がん、ワクチンに関する正確な情報を伝え、若者や保護者が自ら考え選択できる環境を、学校・行政・医療が連携して整えることが重要だと思います。

ユースクリニックと今後の課題

すべての人の「性と生殖の健康と権利(SRHR：Sexual and Reproductive Health and Rights)」を守るために①包括的性教育、②若者対象の相談･カウンセリング､③性的健康サービス・医療的ケアへのアクセス改善への 3 つの柱が重要です。その中でも②を担うのがユースクリニックであり、ユースクリニックでは若者が性や身体、月経、避妊、妊娠、性感染症、人間関係などについて安心して相談することができます。医療機関を受診するほどではないと感じている若者や、保護者・学校には相談しづらい問題を抱える若者が、専門職へ気軽にアクセスできる場所を地域に確保する意義は大きいと考えます。

まとめ

今回のセミナーを通じ､災害時のジェンダー、包括的性教育、HPV ワクチン、ユースクリニックは、いずれも「自らの身体や性について正確な情報を得て、自ら意思決定し、尊重され、安全に生きるための環境を整える」という共通した課題につながっていると感じました。

包括的性教育は学校だけで完結するものではなく、医療・行政・教育・地域が連携し、子ども・若者が正確な情報を得て、必要な支援につながることのできる体制づくりが重要です。

今回の学びを、今後の沖縄県における取り組みにも活かしていきたいと思います。

